

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンドの受益証券への投資を通じて、アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2018年4月20日)

基準価額	11,700円
純資産総額	85百万円
第2期	
騰落率	12.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

円資産アクティブ・アロケーション (株式・債券) (愛称 実りの選択)

追加型投信／国内／資産複合

作成対象期間：2017年4月21日～2018年4月20日

交付運用報告書

第2期(決算日2018年4月20日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

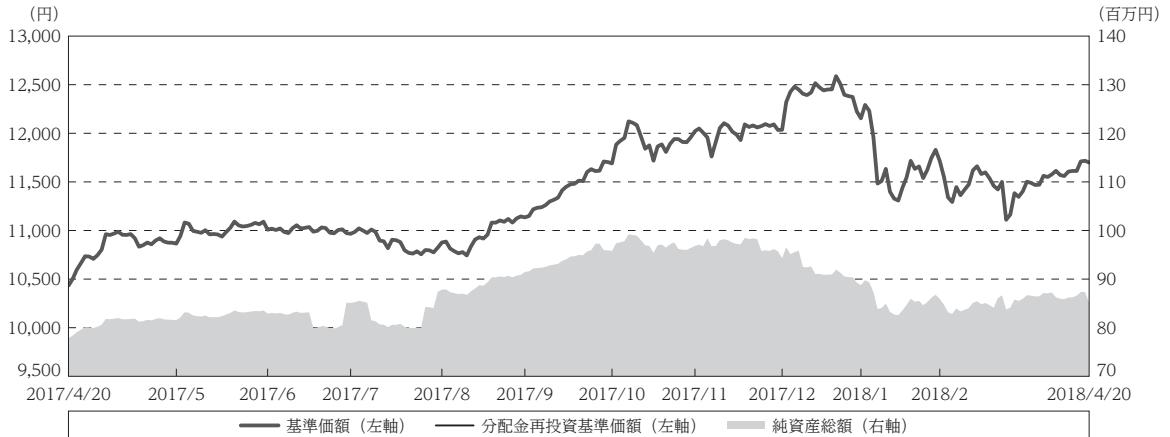
*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
*機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年4月21日～2018年4月20日)



期首：10,433円

期末：11,700円(既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：12.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均先物および日経平均連動型上場投資信託(ETF)の値上がりが必要なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・長期国債の値下がりに加え、追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストが必要なマイナス要因となりました。

また、「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)」においては、信託報酬等のコストが必要なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	128 (62) (62) (5)	1.123 (0.540) (0.540) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	15 (9) (6)	0.130 (0.080) (0.049)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0)	0.014 (0.011) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	145	1.267	
期中の平均基準価額は、11,389円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

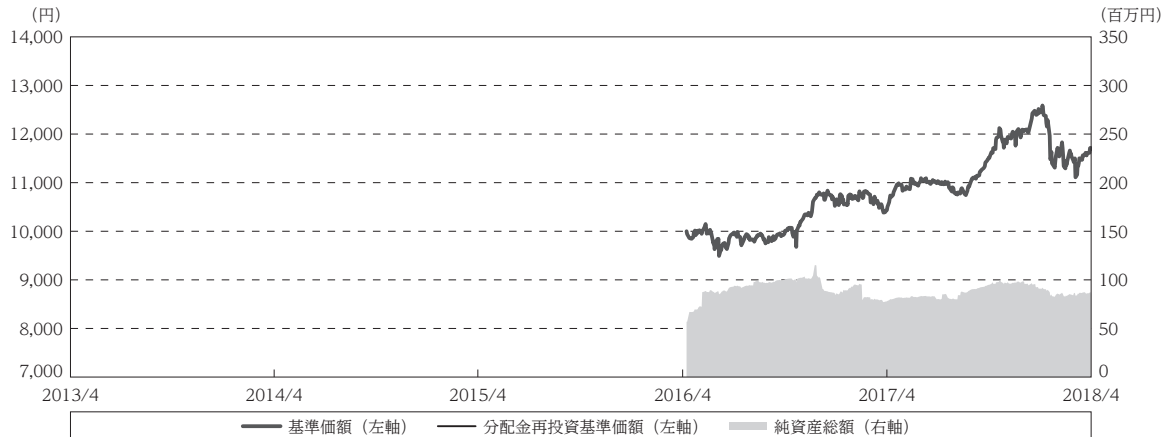
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年4月22日～2018年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年4月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年4月28日 設定日	2017年4月20日 決算日	2018年4月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,433	11,700
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	12.1
合成指数騰落率 (%)	—	3.6	9.8
純資産総額 (百万円)	57	77	85

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 合成指数(日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数(以下同じ))は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年4月21日～2018年4月20日)

国内株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクなどの外部環境の不透明感から、2017年8月にかけて狭いレンジ内でもみ合う展開が続きました。その後、衆議院解散を機に打ち出される政策への期待により上昇に転じました。加えて、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調が続きました。しかし、2月に米国雇用統計の高い賃金上昇率を受けて米国長期金利が急上昇し、円高の進行も合わせて、国内株式市場は大幅に下落しました。日米の政権運営や米中貿易摩擦への懸念から、その後の戻りは限定的となりました。

国内債券市場は、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、10年国債利回りは当期間を通じてほとんど0%～0.1%のレンジ内で推移しました。2017年7月にかけて、欧州各国の金融当局者による利上げや量的緩和の縮小への言及などから長期金利は上昇しましたが、その後は日銀の買入れ増額と指値オペの通知により低下に転じました。11月から2018年1月にかけて、安倍政権の財政規律に対する不安や大幅な株高を背景に長期金利は上昇しましたが、再び日銀が指値オペを通知し、歯止めがかかりました。その後、世界的な株安から投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月21日～2018年4月20日)

<円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択)>

「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド」受益証券への投資を通じて、株式(ETF、株価指数先物)と債券(長期国債)への実質組入比率の合計を概ね90%台半ばで推移させ、高位に維持しました。

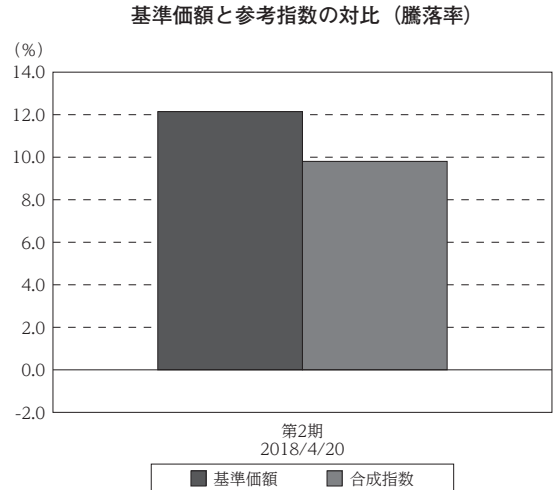
○円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド

アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式と債券(長期国債)のリバランスを行い、収益の向上を図りました。なお、期末時点の株式(ETF、株価指数先物)と債券(長期国債)の投資比率は、それぞれ55.3%と38.4%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月21日～2018年4月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2017年4月21日～2018年4月20日)

当ファンドは年1回、4月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万円当たり・税引前)

項 目	第2期
	2017年4月21日～ 2018年4月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,699

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択)>

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、株式、債券(長期国債)への実質組入比率の合計を高位に維持します。

○円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

お知らせ

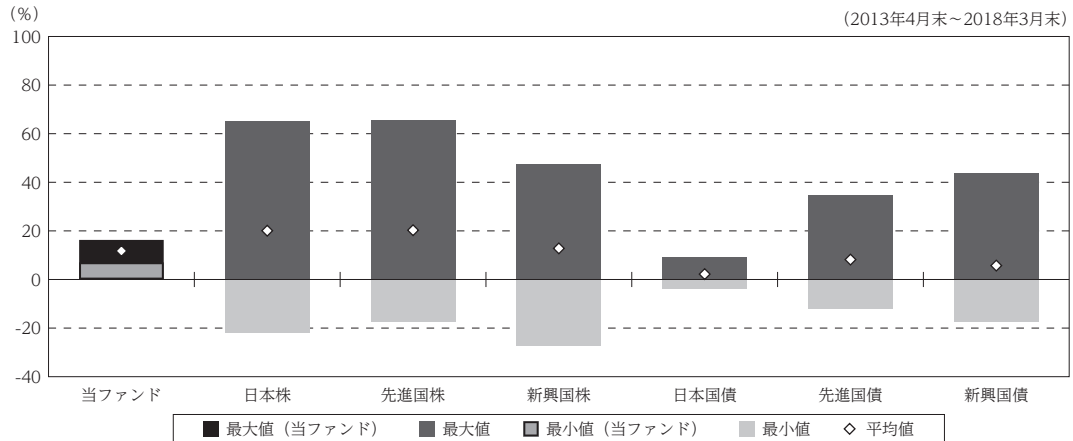
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2016年4月28日から2026年4月20日までです。	
運用方針	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式への投資にあたっては、株価指数先物、ETF等を通じて行います。国債への投資にあたっては、長期国債、長期国債先物等を通じて行います。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として、月次で投資比率の変更を行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。
分配方針	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	7.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.8	20.1	20.3	12.8	2.2	8.2	5.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年4月から2018年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2017年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年4月20日現在)

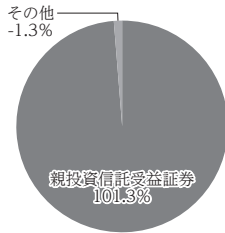
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	101.3%
組入銘柄数	1銘柄

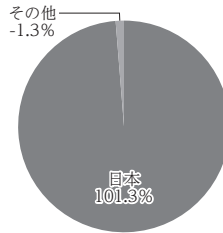
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

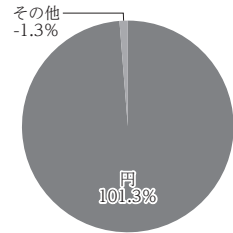
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

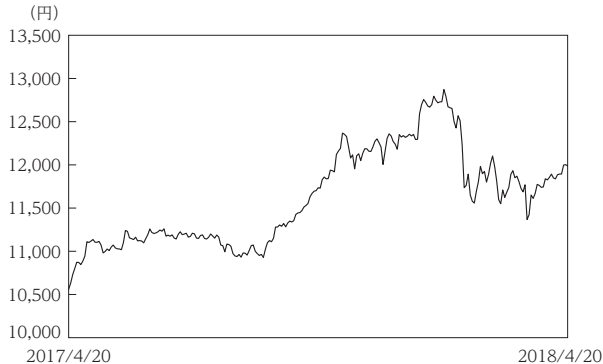
項目	第2期末
	2018年4月20日
純資産総額	85,185,092円
受益権総口数	72,810,219口
1万口当たり基準価額	11,700円

(注) 期中における追加設定元本額は22,391,857円、同解約元本額は24,205,667円です。

組入上位ファンドの概要

円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	15 (9) (6)	0.131 (0.081) (0.050)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.004 (0.004)
合 計	15	0.135
期中の平均基準価額は、11,604円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

(2018年4月20日現在)

銘 柄 名	第2期末
日経225連動型上場投資信託	% 24.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

【組入上位10銘柄】

(2018年4月20日現在)

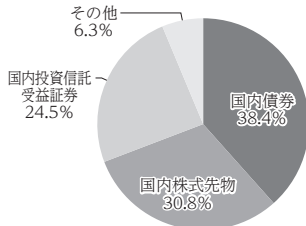
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日経225mini	株式先物(買建)	円	日本	30.8
2	第350回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	18.6
3	第349回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	17.5
4	第348回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.3
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			4銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

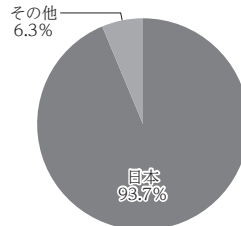
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

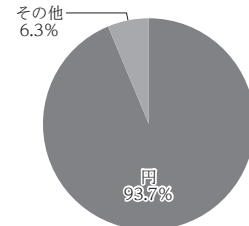
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

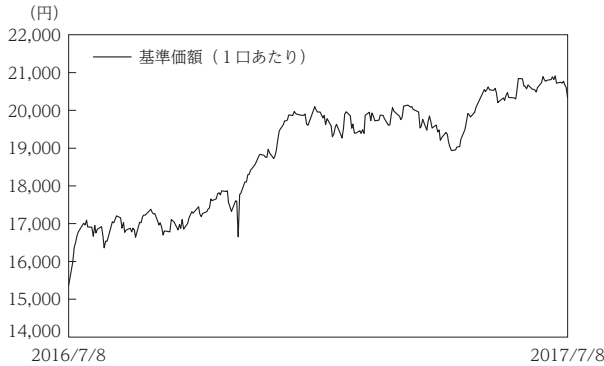
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜ご参考＞ 日経225連動型上場投資信託

※野村アセットマネジメント株式会社のデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



※期中の分配金は含まれておりません。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年7月9日～2017年7月8日)

単位あたり費用明細につきましては、入手できるデータがありませんでしたので、記載しておりません。なお、費用の総額については、運用報告書全体版の「損益及び剰余金計算書」に掲載しております。

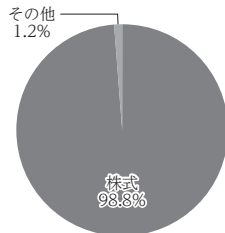
【組入上位10銘柄】

(2017年7月8日現在)

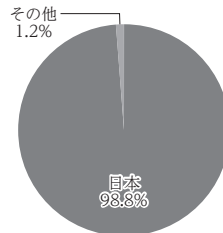
	銘柄	業種	通貨	国(地域)	比率%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	6.9
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	5.1
3	ファナック	電気機器	円	日本	4.1
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.4
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.9
6	京セラ	電気機器	円	日本	2.4
7	ダイキン工業	機械	円	日本	2.2
8	信越化学工業	化学	円	日本	1.9
9	日東電工	化学	円	日本	1.8
10	テルモ	精密機器	円	日本	1.6
組入銘柄数			225銘柄		

(注) 比率は、日経225連動型上場投資信託の純資産総額に対する割合です。

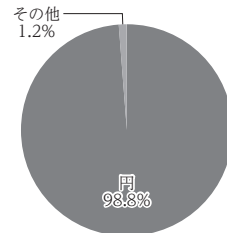
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、日経225連動型上場投資信託の純資産総額に対する割合です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。